

連 絡 先 記 入 用 紙

会員サイトより申請されました内容についてご連絡先をご記入ください。

会社名	
担当者名	
電話番号	
メールアドレス	

ご記入いただきました内容は、利用目的以外には使用いたしません

《變更手續一覽表》

令和7年4月1日

公 益 社 団 法 人 全 日 本 不 動 産 協 会 大 阪 府 本 部
公 益 社 団 法 人 全 日 本 不 動 産 協 会 大 阪 府 本 部
公 益 社 団 法 人 全 日 本 不 動 産 協 会 大 阪 府 本 部

[illegible]

◆(24)、(25)の届出は、入退会取扱規程の「退会の届出に関する事項」に記載する関係書類を添付のうえ提出のこと。

◆会員資格継続手続についての注意事項

- 1、申請期限経過後に申請した場合は、新入会扱いとなります。
- 2、「事務手数料10万円」は、免許失効後申請した場合が必要です。
- 3、申請内容が新・旧で異なる場合は、変更内容に応じた書類が必要です。

◆免許換についての注意事項

- [注1] 所在地の他に変更がある場合は該当変更欄の書類も必要です。
[注2] 大阪府本部より転出の場合は転入先地方本部の書類等が必要です。

区 分	代表者	継続入会申請期限
個人 ⇄ 法人	同一代表者	廃業より3ヶ月以内
[注3] 個人→廃業	配偶者又は2親等以内の血族(但し、子の配偶者を含む)	廃業より6ヶ月以内
期限切再申請	同一代表者	期間満了による免許失効より3か月以内
免 許 換 知事 ⇄ 大臣 知事 ⇄ 他府県	同一代表者	免許満了1ヶ月前までに新免許がおりていること

[入会書式ダウンロード](#) [こちら](#)
[退会書式ダウンロード](#) [こちら](#)

大臣→知事 他府県の従たる事務所を廃止 または、
他府県の従たる事務所が大阪府へ所在地変更する場合

主な変更一覧

※協会の書面については、数字のシートをご利用下さい。

変更名	府庁関係(コピー) 郵送手続きの場合は完了通知「ハガキ」コピーが必要	各自準備していただく書類	協会関係	備考
法人代表者変更 (宅地建物取引業免許証上の代表者)	第一面 略歴書	・商業登記簿謄本(コピー) ・印鑑証明(個人)(原本)	①変更届 ②写真 ③連帯保証人届出書	研修会の受講 ※後日事務局からご案内 します。
法人代表者変更 (宅地建物取引業 免許証上の代表者を除く 共同代表者)	第一面 第二面		①変更届	
政令使用人の変更	第一面 第三面 略歴書		①変更届 ③写真	研修会の受講 ※後日事務局からご案内 します。
専任宅地建物取引士の 変更・増員	第一面 第四面 略歴書 添付書類(8) ※大臣免許の場合は添付書類(3)		①変更届 ※複数の場合は、①-1 ③写真・取引士証写し	研修会の受講 ※後日事務局からご案内 します。
専任宅地建物取引士の減員	第一面 第四面 添付書類(8) ※大臣免許の場合は添付書類(3)		①変更届	

主な変更一覧

※協会の書面については、数字のシートをご利用下さい。

変更名	府庁関係(コピー) 郵送手続きの場合は完了通知「ハガキ」コピーが必要	各自準備していただく書類	協会関係	備考
事務所所在地の変更	第一面 第三面 事務所付近の地図 事務所写真		①変更届	
商号の変更	第一面		①変更届	
TEL・FAXの変更			①変更届	
氏名変更				
代表者(個人・法人)	第一面		①変更届	※専任宅地建物取引士を 兼ねている場合は、第 四面が必要
法人の共同代表者		第二面		
政令使用人		第三面		
専任宅地建物取引士		第四面		
住所変更				
代表者(個人・法人)・ 共同代表者・政令使用 人・ 専任宅地建物取引士	※専任宅地建物取引士を兼ねている 場合は、様式第7号が必要		①変更届	

年会費についてのご案内

変更により、代表者または政令使用人と専任宅地建物取引士が別の方になった場合は、6,000円(※1)が必要となり、次年度より年会費額が変わります。
また、変更により同一の方になった場合は、次年度より従業者会費は不要になります。
(事業年度開始の日(4月1日)を基準とする)

		年会費
主たる事務所	代表者または政令使用人と専任取引士が同一の場合	78,000 円
	代表者または政令使用人と専任取引士が別の方の場合	84,000 円 (従業者会費6,000円含 む)
従たる事務所	政令使用人と専任取引士が同一の場合	58,500 円
	政令使用人と専任取引士が別の方の場合	64,500 円 (従業者会費6,000円含 む)

(※1)従業者会費 6,000円 公益社団法人全日本不動産協会大阪府本部運営協力金規程第4条3項

本部名	地方本部受付年月日	地方本部承認年月日	統一コード	支部コード
	令和 年 月 日	令和 年 月 日		

変 更 届

公益社団法人 全日本不動産協会 殿
公益社団法人 不動産保証協会

免許証番号	() 第 号	代表者	
商号又は名称		TEL	()

☐ 本店 ☐ 支店の の ☐ 変更 ☐ 追加 を届出いたします。		令和 年 月 日
支店の名称 (※支店の変更の場合)		

内容	変更 [後]	※変更事項のみ記入	変更 [前]	※変更事項のみ記入	
主たる事務所	フリガナ				
	商号又は名称				
	所在地 (ビル名)	〒 -		〒 -	
	TEL	()		()	
	FAX	()		()	
	メールアドレス① メールアドレス②				
代表者	フリガナ		性別		性別
	氏名		性別		
	生年月日	年 月 日		年 月 日	
	肩書	その他 []		その他 []	
	現住所	〒 -		〒 -	
	TEL	()		()	
従たる事務所	フリガナ				
	名称				
	所在地 (ビル名)	〒 -		〒 -	
	TEL	()		()	
	FAX	()		()	
	メールアドレス① メールアドレス②				
政令使用人	フリガナ		性別		性別
	氏名		性別		
	生年月日	年 月 日		年 月 日	
	現住所	〒 -		〒 -	
TEL	()		()		
専任宅地建物取引士	フリガナ		性別		性別
	氏名		性別		
	生年月日	年 月 日		年 月 日	
	現住所	〒 -		〒 -	
	TEL	()		()	
	登録番号	() 第 号		() 第 号	
登録年月日	年 月 日		年 月 日		
行政庁届出年月日		令和 年 月 日			

※注意事項 一般社団法人全国不動産協会の会員である場合及び全日本不動産政治連盟に加入している場合は
本届出の提出によりそれぞれの団体についても変更となります。

本部名	地方本部受付年月日	地方本部承認年月日	統一コード	支部コード
	令和年 月 日	令和年 月 日		

専任宅地建物取引士 変更届

※専任宅地建物取引士の変更が2名以上の場合使用して下さい。

公益社団法人 全日本不動産協会
公益社団法人 不動産保証協会 殿

免許証番号	() 第 号	代表者	
商号 又は名称		TEL	()

☐ 本店 ☐ 支店の 専任宅地建物取引士 の ☐ 変更 ☐ 追加 を届出いたします。令和 年 月 日

支店の名称 (※支店の変更の場合)

内容	変更 [後]	※変更事項のみ記入	変更 [前]	※変更事項のみ記入
専任宅地建物取引士	フリガナ			
	氏名			
	生年月日	年 月 日	年 月 日	
	現住所	〒 -	〒 -	
	TEL	()	()	
	登録番号	() 第 号	() 第 号	
	登録年月日	年 月 日	年 月 日	
専任宅地建物取引士	フリガナ			
	氏名			
	生年月日	年 月 日	年 月 日	
	現住所	〒 -	〒 -	
	TEL	()	()	
	登録番号	() 第 号	() 第 号	
	登録年月日	年 月 日	年 月 日	
専任宅地建物取引士	フリガナ			
	氏名			
	生年月日	年 月 日	年 月 日	
	現住所	〒 -	〒 -	
	TEL	()	()	
	登録番号	() 第 号	() 第 号	
	登録年月日	年 月 日	年 月 日	
行政庁届出年月日			令和 年 月 日	

商号 _____

写 真

代 表 者

2.4×3.0cm
サイズ以上の
大きさの写真を
貼り付けて下さ
い。
データ貼付可。

氏名 _____

政 令 使 用 人

2.4×3.0cm
サイズ以上の
大きさの写真を
貼り付けて下さ
い。
データ貼付可。

氏名 _____

専任宅地建物取引士

2.4×3.0cm
サイズ以上の
大きさの写真を
貼り付けて下さ
い。
データ貼付可。

氏名 _____

代表者・政令使用人と同じ方の
場合は、写真不要です。

宅地建物取引士証(表)



宅地建物取引士証(裏)



用紙が足りない場合は、コピーして下さい。

連 帯 保 証 人 届 出 書

貴協会の定款・諸規則並びに宅地建物取引業法等の諸法令を遵守することを約束し、連帯保証人とともに下記に連署の上ここにお届けいたします。

なお、連帯保証人が破産手続開始の決定を受けたとき、又は死亡したときは、新たな連帯保証人を立て、速やかに貴会に対し新たな連帯保証書を提出いたします。

令和 年 月 日
免 許 番 号 () 号

主たる事務所 〒
所在地

商 号

代 表 者 氏 名

連 帯 保 証 書

1 私は、宅地建物取引業法第64条の8の規定により、上記の宅地建物取引業者に対する宅地建物取引に関連した債権について、取引の相手方等の申出に基づき、貴協会の供託した弁済業務保証金から弁済を受けることができる額を貴協会が認証し、取引の相手方等に弁済業務保証金が還付された場合は、その還付額と同額の還付充当金を貴協会に納付することを上記の宅地建物取引業者と連帯して保証します。

なお、私は上記の宅地建物取引業者より財産および収支の状況等民法第465条の10第1項所定の事項について正確な情報提供を受けた上で、本連帯保証書を差し入れることを表明します。

2 私が、本連帯保証書に基づき負担する債務の極度額は、記名押印欄中「極度額」の欄記載の金額とします。但し、上記宅地建物取引業者が新たに支店を設置した場合、又は宅地建物取引業法第25条第2項の政令で定める営業保証金の額が増加となった場合は、その上限額を極度額とする新たな連帯保証書を速やかに差し入れることを誓約します。

3 本連帯保証書に基づく保証期間は、上記の宅地建物取引業者の代表者が保証人の場合、入会日より退会に伴う公告に定める認証申出の期限までとし、その期間内に申出のあった債権について貴協会が認証したことによる還付充当金の納付を連帯して

保証します。また、同宅地建物取引業者の代表者を退任し、新任の代表者による連帯保証書の提出があった場合でも、代表者在任中の取引に関する還付充当金の納付は新任の代表者とともに連帯して保証します。なお、同宅地建物取引業者の代表者を退任した場合でも、新任の代表者による連帯保証書の提出がない場合には、代表者を退任した後の取引に関する還付充当金の納付についても、連帯して保証します。

代表者以外の第三者保証人の保証期間については、原則として本連帯保証書提出の日から5年間とし、その期間内に申出のあった債権について、貴協会が認証したことによる還付充当金の納付を連帯して保証します。

(自署・捺印の上、発行後3ヶ月以内の印鑑証明書を添付のこと。)
令和 年 月 日

	本 籍	
	住 所	
連帯保証人 (代表者)	氏 名	(印)
	生 年 月 日	年 月 日 生
	電 話 番 号	— —
	極 度 額	万円
	本 籍	
	住 所	
連帯保証人 (第三者)	氏 名	(印)
	職 業	
	生 年 月 日	年 月 日 生
	電 話 番 号	— —
	極 度 額	万円

本部名		入会日		統一コード	
-----	--	-----	--	-------	--

公益社団法人不動産保証協会 御中

連帯保証人届出書

貴協会の定款・諸規則並びに宅地建物取引業法等の諸法令を遵守することを約束し、連帯保証人とともに下記に連署の上ここにお届けいたします。

なお、連帯保証人が破産手続開始の決定を受けたとき、速やかに貴会に対し新たな連帯保証書を提出いたします。

令和2年1月6日

免許番号 国土交通大臣 ()
大阪府知事 (1) 123456 号

主たる事務所 大阪市中央区谷町1-3-26
商号 株式会社 全日不動産
代表者氏名 全日 太郎

大阪府または国交省より、免許
番号の通知を受けている場合
はご記入下さい

本書面は、**個人事業者は不要です**
入力不可・自署をお願いします。

充当金の納付についても、連帯して保証します。

代表者以外の第三者保証人の保証期間については、原則として本連帯保証書提出の日から5年間とし、その期間内に申出のあった債権について、貴協会が認証したことによる還付充当金の納付を連帯して保証します。

令和2年1月6日

本籍 長野県北安曇郡白馬村〇-△-□
住所 大阪市北区本庄東1-1-10
氏名 全日 太郎
生年月日 昭和61年10月19日生

連帯保証人
(代表者)

電話番号 090-0000-0000

極度額 例 1,000万円

本
住
氏
職
業

連帯保証書

1 私は、宅地建物取引業法第64の8の規定により、上記の宅地建物取引業者に対する宅地建物取引に関連した債務について、取引の相手方等の申出に基づき、貴協会の供託した弁済業務保証金から弁済を受けることができる額を貴協会が認証し、取引の相手方等に弁済業務保証金が還付された場合は、その還付額と同額の還付充当金を貴協会に納付することを上記の宅地建物取引業者と連帯して保証します。

なお、私は上記の宅地建物取引業者より財産および収支の状況等民法第465条の10第1項所定の事項について正確な情報提供を受けた上で、本連帯保証書を差し入れることを表明します。

2 私が、本連帯保証書に基づき負担する債務の極度額は、記名押印欄中「極度額」の欄に記入します。但し、上記宅地建物取引業者が新たに支店を設置した場合、又は宅地建物取引業者の政令で定める営業保証金の額が増加となった場合は、その上限額を極度額とする新連帯保証書を速やかに差し入れることを誓約します。

3 本連帯保証書に基づく保証期間は、上記の宅地建物取引業者の代表者が保証人の場合、退会に伴う公告に定める認証申出の期限までとし、その期間内に申出のあった債権について貴協会が認証したことによる還付充当金の納付を連帯して保証します。また、同宅地建物取引業者の代表者を退

連帯保証人
(第三者)

○注意事項

- ・修正ペン・テープ使用不可。※訂正の場合は、訂正箇所には二重線のうえ訂正印の押印。
- ・連帯保証人氏名(自署)以外の各項目については、PCによる入力か手書きのどちらかに統一してください。
- ・現在、第三者の連帯保証人は原則不要です。※協会が必要と判断した場合を除く

本部名 入会日 統一コード

代表者個人の実印を押印し、印鑑
証明書を添付してください。
※事務局受付より3ヶ月以内

個人印
(実印)

本部名	地方本部受付年月日	地方本部承認年月日	統一コード	支部コード
	令和 年 月 日	令和 年 月 日		

免許換・転入出届

公益社団法人 全日本不動産協会 殿
公益社団法人 不動産保証協会

- ☐ 知事 ↔ 大臣
- ☐ 他都道府県知事
- ☐ 大臣（他都道府県
へ所在地変更）

商号又は名称	代表者	TEL	()
--------	-----	-----	-----

☐ 本店 ☐ 支店 の ☐ 免許換 ☐ 転入出 を届出いたします。

記入日 令和 年 月 日

内容	変更〔後〕	※変更事項のみ記入	変更〔前〕	※変更事項のみ記入
免許証	番 号 () 第 号		番 号 () 第 号	
	年月日 令和 年 月 日		年 月 日	
	期 間 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日		自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	
主たる事務所	フリガナ			
	間 方 又は名称			
	所在地 (ビル名)	〒 -	〒 -	
	TEL	()	()	
	FAX	()	()	
	メー ル アドレス①			
	メー ル アドレス②			
代表者	フリガナ			
	氏 名			
	生年月日	年 月 日	年 月 日	
	肩 書	その他 () 性別	その他 () 性別	
	現住所	〒 -	〒 -	
	TEL	()	()	
従たる事務所	フリガナ			
	名 称			
	所在地 (ビル名)	〒 -	〒 -	
	TEL	()	()	
	FAX	()	()	
	メー ル アドレス①			
	メー ル アドレス②			
政令使用人	フリガナ			
	氏 名	性別	性別	
	生年月日	年 月 日	年 月 日	
	現住所	〒 -	〒 -	
	TEL	()	()	
専任宅地建物取引士	フリガナ			
	氏 名	性別	性別	
	生年月日	年 月 日	年 月 日	
	現住所	〒 -	〒 -	
	TEL	()	()	
	登録番号	() 第 号	() 第 号	
	登 録 年月日	年 月 日	年 月 日	

--	--	--

公益社団法人 全日本不動産協会

全日本不動産近畿流通センター 御中

申込年月日 : 令和 年 月 日

▼ 近畿レイنزIP型加入申込書 ▼

近畿レイنزIP型（以下「レイنز」）の諸規程並びに利用条件を遵守のうえ利用することを確約し、加入申込致します。

商号又は名称（支店名も記載）	代表者名
免許番号 ()	担当者名
所在地 〒 -	
TEL	FAX

ご 注 意

- このお申込でレイنزのIDが発行されます。ID及びパスワードは供託日に当協会へ登録のメールアドレスへ確認方法等をご通知致します。初期のパスワードは当センターで自動設定致します。希望するパスワードへ変更したい場合はログイン後に各自で変更をお願い致します。

レイنزID・PWの確認方法

レイنزIDとPWはラビーネットログイン後に確認できます。

- ①REINSパスワードをクリックします
- ②レイنزID・PWが表示されます



- レイنزとは公益社団法人近畿圏不動産流通機構が運営するシステムです。このシステムを利用し物件情報を登録することで宅建業法34条2項の指定流通機構への登録義務を果たすことができます。
- 利用する前に運営規程や利用規約・ガイドライン、マニュアル等を必ずご一読下さい。利用に際しましては各法令を遵守して下さい。規約やマニュアル等はレイنزのメインメニューに掲載しております。
- レイنزとは一定以上のアクセスを行うと利用料が発生致します。レイنز利用料のご請求は「SMBCファイナンスサービス株式会社」を通じての請求となります。課金対象項目やお支払方法等、詳しくは東日本レイنزIP型ホームページを御覧下さい。